

ILO 「労働は商品ではない」 原則の意味するもの ——労働法との関連をめぐって——

石 田 眞

1 問題の所在

(1) なぜ「労働は商品ではない」が注目されるのか

「労働は商品ではない」(labour is not a commodity)は、1944年、国際労働機関(International Labour Organization, 以下ILOと略す。)のフィラデルフィア宣言において確認された原則である。以来60余年が経過したが、最近、あらためてこの原則に注目が集まっている。それは、「労働」があたかも「商品」であるかのように、商取引の対象となり、使い捨てられ、買い叩かれ、摩滅させられている現実があるからである。リーマン・ショック後のわが国における雇用状況—大量の「派遣切り」など—はその一端であるが⁽¹⁾、より詳細にみると、その現実とは次のような事態をさす。

第一は、パート・アルバイト、派遣社員、契約社員など非正規雇用の拡大の中で、そうした非正規労働者の雇用が不安定化し、使いたい時に使い、切りたい時に切れる「商品」のような様相を呈する事態である。こうした事態は、正規労働者と非正規労働者の格差の問題としても指摘され、「格差社会」論の問題群の一つとなっているが、非正規労働者が増加する中での格差問題の広がり

は、働いても生活するに足る収入を得ることのできないワーキングプアの問題にもつながっている⁽²⁾。

第二は、正規労働者においても、その働き過ぎが問題となっており、正規労働者の多くが労働時間や職場環境の面で過酷な状況におかれ、「肉体」や「人格」が傷つけられている事態である。この正規労働者の過剰労働は、職場における労働者のメンタルクライシスを発生させ、その行き着く先が「過労死・過労自殺」であることはよく知られている⁽³⁾。

第三は、第一の事態とも関連しているが、「労働」が商取引の対象となっているという事態である。近年、偽装請負や違法派遣として問題となっている労働者派遣や人材請負は、労働関係に「労働」という「商品」の取引を含んだ働き方である。とくに、請負や委託を偽装した労務供給形態では、業者間で結ばれる商取引の自由（「契約の自由」）ゆえに、「労働」は、その取引市場で買い叩かれる。労働者派遣法では、かかる間接雇用の危険性を考慮して、商取引契約たる労働者派遣契約を一定の範囲で規制しているが、それとて、「派遣切り」の現実が示しているように、「労働」の商取引化に伴う構造的危険を免れるものではない⁽⁴⁾。

以上のような「労働」が「商品」のような様相を呈する三つの事態は、相互に関連しあいつつ、現在の労働世界に深刻な問題を引き起こしていることは言うまでもない⁽⁵⁾。

(2) 「労働は商品ではない」のか

「労働は商品ではない」という原則が注目を集めているのは、以上のような事態が続けば、より多くの非正規労働者が十分な収入を得られないため人間的な暮らしができなくなる可能性があること、正規労働者の多くもさらに肉体や生命の危険にさらされていく可能性があることへの告発であり警告であろう。

しかし、「労働は商品ではない」のであろうか。使用者は、施設、原材料、機械などとともに「労働」を購入し、モノやサービスを生み出すために、こうした諸要素を結合する。そのことを労働者の側からみると、労働者はその「労働」ないし「労働力」（人間の肉体的・精神的能力の総体）を賃金と引き替えに「商品」として使用者に売る。その結果、「商品」（例えば、りんごや蜜柑など）を取り扱う他の市場取引と同様に、使用者と労働者の関係は、法的には契約類型の一つである〈雇用〉として表現される。現に日本民法は、典型契約の一つとして「雇用」（民法623条以下）を規定している。

では、にもかかわらず何故「労働は商品ではない」と言われるのであろうか。私が本稿において考えてみたいのは、この問題である。ILO が掲げた「労働は商品ではない」という原則は一体何を意味するのか。この原則は近代民法の諸規定や民法の特別法である労働法とどのような関係にあるのか。こうした問題の検討を通じて、ILO が掲げた「労働は商品ではない」の原則の意義を確認するとともに、同原則と労働法との関連を探ることにする。

2 ILO における「労働は商品ではない」原則

そこで、まず、「労働は商品ではない」という原則を宣言した ILO において、かかる原則がどのような経緯を経て宣言されるに至ったのか、またそこにはいかなる意味が込められていたのかを確かめるところから検討をはじめよう。

(1) フィラデルフィア宣言とベルサイユ条約

ILO 憲章の付属文書である「国際労働機関の目的に関する宣言」、いわゆるフィラデルフィア宣言の第1節は、「総会は、この機関の基礎となっている根本原則、特につぎのことを再確認する」として、その第1項目に「労働は商品ではない」という原則を掲げている。右に「再確認」と述べているのは、第1節が1919年のベルサイユ平和条約（以下、ベルサイユ条約と略す。）第13編の

第427条に掲げられた国際労働憲章を再度確認するものであるからであるが、ベルサイユ条約第427条の第1原則の文言は、「労働は商品ではない」という簡潔なものではなく、「労働は単に商品または取引の目的物とみなされてはならない」(labour should not be regarded merely as a commodity or article of commerce) というものであった。「再確認」ということからすると、フィラデルフィア宣言における「労働は商品ではない」という原則の淵源はベルサイユ条約第427条にあることは確かであるが、そこでは、「単に」(merely) という言葉が添えられていると同時に、全体の表現も同一ではなかった⁽⁶⁾。では、ベルサイユ条約第427条の第1原則とは何であったのだろうか。

(2) ベルサイユ条約第427条とサミュエル・ゴンパース

ベルサイユ条約への右原則の挿入に尽力したのは、パリ平和会議の国際労働法制委員会の委員であり、当時のアメリカ労働総同盟(AFL)の会長であったサミュエル・ゴンパース(Samuel Gompers)である。

アメリカでは、ベルサイユ条約(1919年)以前の1914年に制定されたクレイトン法の第6条の冒頭に「人間労働は商品または取引の目的物ではない」(the labor of a human being is not a commodity or article of commerce) という文言が掲げられていた⁽⁷⁾。クレイトン法は、シャーマン(反トラスト)法の労働者の団結への適用(労働組合は違法な州際取引＝トラストにあたる)を免れさせ、労働組合運動に法的な保障を与えるための法律で、労働者のマグナカルタと呼ばれた。このクレイトン法第6条の冒頭への先の文言の挿入はゴンパースの発案であるとされている。その間の事情をゴンパースは、自らの『自伝』の中で次のように述べている。

「法案の報告がすすみ、上院で審議されるようとしていたころ私はカミングス議員と会って、底流をなす基本原則を織り込めば、労働組合を反トラスト法の適用範囲からはっきりと除外する条項がずっと強化されるであろうと説

いた。『人間労働は物資または商品ではない』と書き入れたらどうだろうと
いったところ、カミングス上院議員はひどく感心してさっそく議場でこの修
正を提案した。』⁽⁸⁾

つまり、ゴンパースの先の文言の挿入の意図は、労働組合が反トラスト法（独
占禁止法）の対象となることを回避するために、労働組合が商品である労働の
独占を行うものでないことを示そうすることであった。したがって、「人間労
働は商品または取引の目的物ではない」という原則の宣言は、ひとまずは、労
働組合法史におけるアメリカ的事情によるといえるであろう。

ただ、そうであるにしても、ゴンパースは、「人間労働は商品ではない」と
いう発想をどこから学んだのであろうか。これに関しては、いくつかの説があ
る。一つは、たまたま1850年頃に出会ったフランスのある労働者が労働商品説
に反論したことからゴンパースがヒントを得たという説であり⁽⁹⁾、もう一つは、
アイルランド人経済学者イングラム博士（Dr. John Kells Ingram）が1880年に
イギリス労働組合会議（TUC）で行った講演のなかで「労働は商品ではない」
と述べていたことに、TUCと密接な関係をもっていたゴンパースが影響を受
けたのではないかという説⁽¹⁰⁾である。いずれも確証のあるものではないが、「人
間労働は商品ではない」という原則には、労働組合に対する反トラスト法の適
用排除というアメリカ的事情を超えた普遍的な意義があることを示唆してい
る⁽¹¹⁾。イングラム博士が「労働は商品ではない」ということで含意したのは、
労働の価格は労働市場の作動にのみまかせてよいのではなく、賃金水準は労働
者とその家族にとって合理的な生活水準を提供できるようなものでなければな
らないということであった⁽¹²⁾。

ベルサイユ条約第427条の制定過程において、ゴンパースは、「人間労働は商
品あるいは取引の目的物ではない」というクレイトン法第6条の冒頭と同様の
文言を労働憲章における一般原則として提案した。しかし、イギリスのバル
フォア（Balfour）により、労働は「単に」（merely）商品や取引の目的物とは

「みなされてはならない」(should not be regarded)と修正され、それがベルサイユ条約第427条の正文となった。ゴンパースはこの修正に最初は反対したが、同原則の実現を優先させ、最終的にはそれを受け入れた⁽¹³⁾。

(3) フィラデルフィア宣言と「労働は商品ではない」

(1)で述べたように、ベルサイユ条約第427条の第1原則は、フィラデルフィア宣言において、「労働は商品ではない」として再確認された。ただし、それは、単なる簡潔な文言への書き換えではない。当時のILO事務局長代理エドワード・フィーラン(Edward Phelan)によると、それは、設立以来25年余のILO活動を経緯に照らし、「新たな意義と重要性が与えられている」のであり⁽¹⁴⁾、「労働は商品ではない」もアメリカ的事情から普遍的な原則へ転化したものとして再確認されたといつてよい。

(4) 「労働は商品ではない」原則の意味するもの

以上のような歴史的事情を踏まえ、「労働は商品ではない」という原則がもともとは「労働は単なる商品または取引の目的物とみなされてはならない」という原則として国際的に確認されたことを念頭におき、同原則をその普遍的意味において理解しようとする、そこには次のようなふたの意味が重層的に込められていると思われる。

第一に、「労働は商品ではない」とは、「労働力は商品である」が「労働者は商品ではない」ということである。「労働」の担い手は「人間」そのものである。「商品」として取引の対象となっているのは、「人間」それ自体ではなく、人間に宿っている肉体的・精神的能力である「労働力」であり、労働者自体が「商品」となるのではない。ただし、労働力の商品化は、一方では労働者に自由な人格を付与したが(封建的緊縛からの解放)、他方では労働者が生存を維持するために労働力を商品として販売する取引市場(労働市場)にすすんで入って

ゆかなければならことを含意していたことにも注意しなければならない。

第二は、第一の意味を逆の方向から説明することになるが、「労働力は商品である」が他の商品とは異なる「特殊な商品である」ということである。商品としての労働力は、生身の「人間」に宿り、労働者の「肉体」や「人格」と切り離すことはできない。しかも、労働力を売って生活を維持せざるを得ない労働者は、その価格が市場でいかに値崩れしようとも、他の商品と同じように生産調整や在庫調整をして売り控えることはできない。

つまり、「労働は商品ではない」という原則は、労働力が商品として労働市場で取引されれることを受け入れた上で、労働者は商品ではなく、取引される労働力も特殊な商品であることを示そうとしたものであるということができる。

3 「労働は商品ではない」と労働法

(1) 近代法における「労働」の法規制

「労働は商品ではない」の原則の意味を以上のように理解すると、そこには、〈労働は商品ではあるが商品ではない〉というパラドックスが潜んでいることがわかる。そしてそのことは、法の世界、すなわち「労働」の法規制の世界では、「労働」は「モノ」（「商品」）であるのか「ヒト」（「人間＝人格」）であるのかという問いとして現れてくる。

では、近代法は「労働」をどのように扱ってきたのだろうか。以上のことに留意しながら近代法における「労働」の取り扱いをみると、近代法は、「労働」を「モノ」と「ヒト」の両側面をもつものとして一貫して捉えられてきたように思われる。変化したのは、フランスの労働法学者アラン・シュピオ（Alan Supiot）がいうように、その重点の置き方にすぎない⁽¹⁵⁾。歴史的にみると、近代法における「労働」は、フランス法におけるように、「労働」を「モノ」として捉え、労働関係を「役務の賃貸借契約」と考える伝統がある一方、ドイツ

法におけるように、「労働」を「ヒト」として捉え、「人格的共同体」として考える伝統もあった⁽¹⁶⁾。その後、ドイツにおいても、「労働」をめぐる関係を契約とみる考え方が支配的になるが、それでも、サヴィニー以来の「労働」をめぐる関係の中に人格保護を組み込む考え方は近代法の不動の公理となっていたといわれている⁽¹⁷⁾。

現に、ドイツ民法第1草案を継受したといわれる日本民法第625条の雇用をめぐる権利義務一身専属性の規定は、「労働力というものはその主体たる人間と完全に切り離せないもの」であり、雇用が「人的色彩の濃厚な契約の一つ⁽¹⁸⁾」であることを示すものである。つまり、民法625条は、民法において「労働は商品ではない」ことを示した規定であるといえることができるのであるが、そのことは、近代法における「労働」の法規制が民法のレベルにおいても「労働は商品である」ということと「労働は商品でない」ということの相克の中にあつたことを示している。

(2) 労働法の生成と「労働は商品ではない」

ただし、そうは言っても、近代法、とくに近代民法は、「労働」を「モノ」すなわち「商品」として捉える側面に圧倒的に重点をおいた法であり、「労働」に内在する「ヒト」すなわち「人間」あるいは「人格」の側面は覆い隠されていた。そのため、19世紀から20世紀にかけて、「労働」が「商品」のように「モノ」として取引をされるなかで、労働者の「肉体」の酷使という事態が現出する。労働法が労働保護法として出発するのは、こうした状況の中で、「労働」に内包される「ヒト」（「人間＝人格」）の側面から労働力の商品化を規制する必要があつたからである。各国の「工場法」がそれにあたるが、その後、労働法は、労働者の生命・安全の確保に加えて、(1)労働者が経済的に適正な生活を送ることができるように、国家による最低労働条件の保障（労働保護法）および集団的な取引力の確保のための法制度（労働組合法）を発展させるとともに、

(2)私的な労働者供給事業が人身売買、強制労働、中間搾取の温床となっていることの反省にたつて、職業紹介の規制と労働者供給事業の禁止を行った。つまり、労働法は、民法が圧倒的に〈労働は商品である〉という側面に重心を置いたのに対して、〈労働は商品ではない〉という側面から労働者の「人間」すなわち「生命」と「人格」を保護するために生成してきたといえることができる。その意味で、「労働は商品ではない」という原則は、労働法の生成・発展の動因であったといえるのである。

以上述べてきたように、「労働は商品ではない」の原則と労働法の生成・発展との間に密接な関連があるとすると、冒頭の1で述べた同原則に注目が集まっているという事態は、実は労働法の存在意義が問われていることを別のかたちで表現しているものであるといえる。「労働」があたかも「商品」のように商取引の対象となり、使い捨てられ、買い叩かれているという事態の原因に「労働」の商品化を推進する規制緩和があるとすると、労働法の課題は、現行法の厳格な遵守を推進するとともに、「労働」の人間化の観点から現在の法律において不十分なところを補正することが課題となる。

注(1) リーマン・ショックを契機としたグローバル経済危機が労働世界に及ぼした影響を労働法の役割という観点から議論したものに、「グローバル経済危機と労働法の役割」(戒能通厚・石田眞・上村達男編『法創造の比較法学—先端的課題への挑戦』日本評論社、2010年所収)がある。

(2) 非正規労働者の過酷な現状に関する報告・分析は枚挙にいとまがないが、中野麻美『労働ダンピング』(岩波新書、2005年)、拙稿「経済危機と労働者住宅—何が問題か」『季刊労働法』228号(2010年)90頁以下を参照。

(3) この点に関しては、森岡孝二『働きすぎの時代』(岩波書店、2005年)を参照。

(4) この点は、中野麻美氏がつとに指摘しているところである。中野麻美『「労働ビッグバン」構想—法改正で何が起こるか』『世界』2008年3月号85頁を参照。

(5) こうした相互関連を本稿とは異なった観点からではあるが、的確に指摘するものとして、水町勇一郎『「過剰労働」と「格差」のあいだ』『世界』2007年3月71頁がある。

(6) ベルサイユ条約第13編については、中山和久『教材・国際労働法』(三省堂、1998年)14頁以下を参照。

(7) クレイトン法第6条の全文は次のようなものであった。「人間労働は商品または取引の目的物ではない。反トラスト法のいかなる規定も、相互扶助の目的で設立された資本を有せずまたは営利行為をしない労働団体の存在及び活動を禁止し、または労働団体の構成員が当該団体の正当な目的を合法的に遂行することを禁止・制限するものと解釈すべきではなく、更にかかる団体また

はその構成員が反トラスト法の下における不法な団結または取引を制限する共謀であると解釈されてはならない。」

- (8) サミュエル・ゴンパース著 (S・ゴンパース自伝刊行会訳)『サミュエル・ゴンパース自伝—70年の生涯と労働運動 (下巻)』(日本読書協会, 1969年) 283—4 頁 (以下、『自伝』という。)
- (9) 高橋武『『労働は商品ではない』の由来』『世界の労働』1968年6月号31頁。
- (10) Paul O'Higgins, 'Labour is not a Commodity' – an Irish Contribution to International Labour Law, 26 Industrial Law Journal 225 (1997).
- (11) この点を鋭く指摘するものとして、菊池勇夫『『労働は商品ではない』の基本原則について』『九州大学産業労働研究所報』64・65合併号 (1975年) 11頁がある。
- (12) Paul O'Higgins, ob.cit., p.230.
- (13) この経緯については、J. T. Shotwell (ed.), The Origin of the International Labor Organization, (New York, 1934) vol.1 pp.77-78を参照。ゴンパースは、注(8)の『自伝』において、「なによりも気になった変更は、労働者の権利条項の第一原則にあ“regarded” —みなす—の語のあとに“merely” —単に—の語を加えて、『人間の労働を単に商品あるいは商業の対象とみなしてはならない』とすることであった。私はウィルソン大統領にこの宣言の修正された形に対して電報で抗議した。他の変更についてはそれほど私は憂慮しなかった。」と述べている (『自伝 (下巻)』557頁)。
- (14) Edward Phelan, 'The Contribution of the I. L. O. to Peace', International Labour Review June 1948 p.6.
- (15) この点を指摘するのが、Alan Supiot, Critique du Droit du Travail (Paris 1994) である。同書の解説・紹介としては、大内伸哉・『国家学会雑誌』第109巻7・8号 (1996年) 765頁以下、矢野晶浩「労働法の規制緩和と労働法の法主体—A・シュビオの所説から」『早稲田法学』第75巻3号 (2000年) 107頁以下、水町勇一郎『労働の変容と再生—フランス労働法制の歴史と理論』(有斐閣, 2001年) 211頁以下。以下の叙述は、シュビオの所説から多大の示唆を受けている。
- (16) ドイツ近代市民法学の始祖であるサヴィニーは、ローマ法における労務の賃貸借法理を克服し、労働契約の基本的性格を人法 (personenrecht) の関係として定義することで労働者の人格的保護をはかろうとしたという。この点に関しては、米津孝司「企業社会の変容と労働契約法」『法の科学』第38号 (2007年) 81頁以下参照。
- (17) 米津・注 (16) 88頁。
- (18) 『注釈民法・債権 (7)』(有斐閣, 1977年) 51頁 (幾代通執筆)。